
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 759 号 平成 17 年 10 月 24 日発行

も く じ

トピックス	1
生活保護制度をテーマとする論説委員等との懇談会を開催 地方六団体代表委員が中教審特別部会の答申案に反対し、 抗議声明を発表 「生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会」において、 岡崎・高知市長が反論 11 月 9 日、「地方の改革案に沿った三位一体改革の実現」をテーマに 「市長フォーラム」を開催 11 月 10 日に全国市長会理事・評議員合同会議を開催	
全国市長会 先週の動き	3
全国市長会 今週の動き	4
国の会議等の動き	4
各支部市長会の動き	6
市長の選挙	8
市長の退任	9
全国市長会 行事予定	9
ご案内	10
全国都市数	10

トピックス

生活保護制度をテーマとする論説委員等との懇談会を開催

10 月 17 日、石川・稲城市長（社会文教委員長）、喜多・守口市長（生活保護費負担金等対策会議委員）、木村・地方財政審議会委員（同じく本会生活保護費負担金等対策会議専門委員）とマスコミ各社の論説委員・解説委員（10 社 11 名）との間で、生活保護制度をテーマに懇談を行った。

懇談では、出席市長から、国が、三位一体改革の名のもとに生活保護費負担金に係る国庫負担割合を引き下げようとしていることについて、「生活保護制度は憲法 25 条の理念に基づく国の責務であり、国が費用負担を行い、責任を果たすことが基

本である」「国庫負担割合の引下げは、単なる地方への負担転嫁であり、断固反対である」等、本会の主張に沿って、地方への理解を求めるとともに、木村委員からは、近年の保護率の上昇と地域間較差については、社会的・経済的要因によるものであり、地方自治体の実施体制や取組状況とは無関係であるなど、国と地方との共同作業による科学的な分析結果を踏まえつつ説明を行った。

その後、出席者間において、活発な意見交換が行われた。

[社会文教部]

地方六団体代表委員が中教審特別部会の答申案に反対し、抗議声明を発表

10月18日(火)、「中央教育審議会義務教育特別部会」が開催され、答申案について審議が行われた。この答申案には、前回の部会で地方六団体代表委員が連名で提出した修正意見の主要な点がほとんど採用されず、結論において地方六団体の意見が全く反映されていなかったことから、地方六団体代表委員は再度書面にて意見を提出し、特に重要な事項について、重ねて修正を要求した。

審議の結果、答申案についての採決が行われ、地方六団体代表委員の反対にもかかわらず、賛成多数で原案どおり特別部会での案が決定され、26日(水)開催の中央教育審議会総会に提出されることになった。

こうしたことから、地方六団体代表委員は、同特別部会終了後、緊急記者会見を開き、この答申案において、政府・与党合意を踏まえ「費用負担についての地方案を活かす方策」に関して地方六団体代表委員が主張してきた意見を、結論において全く反映しなかったことなど、中央教育審議会の不公正な運営に対して、「中央教育審議会の不公正運営に対する抗議声明」を発表し、強く抗議した。

(「抗議声明」については、全国市長会HPに掲載)

[社会文教部]

「生活保護費及び児童扶養手当に関する関係者協議会」において、岡崎・高知市長が反論

10月19日に標記協議会(第5回)が開催された。

同協議会では、これまで、国と地方が、保護率の上昇や地域間較差等について共通認識を持つため、実務者レベルで科学的数値を用いた共同作業を行ってきたが、その最終的な分析結果が木村委員(地方財政審議会委員)及び京極委員(国立社会保障・人口問題研究所長)から報告された(児童扶養手当の受給の動向には、離婚率・離別率、有効求人倍率・失業率、常用雇用率等、社会的要因や経済・雇用情勢が極めて大きな影響を及ぼしており、生活保護の動向と同様であることが、新たな共通認識として確認された)。

これに関連し、本会から地方六団体代表委員として参画している岡崎・高知市長は、

共同作業による分析結果が出る前に出版された「平成 17 年版厚生労働白書」において、保護率と実施体制とは一定の相関関係が見られるなど断定的な結論が明記されたことについて触れ、そのような厚生労働省の誤った記述は、地方に不信感を抱かせるものであると厳重に抗議を行った。

引き続き、同市長から、厚生労働省が前回協議会において提示した問題提起に対し、級地の指定など地域における生活保護基準の設定や住宅扶助基準の設定・実施について、地方自治体の裁量・責任に委ねることは生活保護制度の理念に反する、被保護者の医療扶助を国民健康保険で対応させることには、断固反対である。医療扶助は生活保護制度の枢軸であり、保険制度には馴染まない、などの反論を行うとともに、都市の立場から現行制度上の問題点の指摘を行った。

今回の協議会では、これまでの議論を踏まえ、総括的な議論を行うこととされた。
[社会文教部]

11 月 9 日、「地方の改革案に沿った三位一体改革の実現」をテーマに「市長フォーラム」を開催

11 月 9 日(水)午後 3 時より全国都市会館において開催する。

三位一体改革の確実な実現のためには、国から地方への税源移譲等を基軸とした都市税財政基盤の確立を図ることが不可欠であり、そのためにも、地方の改革案に沿った形で三位一体改革を実現しなければならない。とりわけ 3 兆円規模の税源移譲の実現、交付税総額の確保、義務教育費国庫負担金を含めた補助金改革などを強く求め、政策を発信する。

(役員以外の市長さん方もご自由に参加いただけます。ご希望の方は、全国市長会企画調整室(TEL:03-3262-2312)までご連絡ください)

(「市長フォーラム」の概要は本会HPメンバーズページ参照)

[企画調整室]

11 月 10 日に全国市長会理事・評議員合同会議を開催

11 月 10 日(木)午後 1 時より全国都市会館において開催する。

会議では、総務省の林・事務次官より、三位一体改革をはじめとする当面の地方行財政の課題について説明を聴取するとともに、政府予算編成に向けて、決議・重点要望等を決定し、会議終了後、本会正副会長及び各委員会正副委員長が関係方面に対し、その実現方等について要請を行うこととしている。

[企画調整室]

全国市長会 先週の動き 10 月 17 日 - 10 月 23 日

10月20日(木)

「電子自治体推進専門部会第13回幹事会」を開催。電子自治体に係る政策推進状況について、総務省自治行政局の元岡・地域情報政策室長及び情報通信政策局の松井・地方情報化推進室課長補佐から説明を聴取。

引き続き、今後の運営等について協議。

[行政部]

全国市長会 今週の動き 10月24日 - 10月30日

10月25日(火) 14:00

「義務教育制度検討会議」を開催。中央教育審議会の審議状況及び本会の対応等について報告、意見交換。

[社会文教部]

10月26日(水) 11:00

「港湾整備振興全国大会」を開催予定。日本港湾協会等関係5団体との共催。平成18年度港湾・海岸関係施策の推進等についての決議。

[経済部]

10月26日(水) 12:10

「港湾都市協議会意見交換会」を開催予定。協議会加盟市長及び港湾関係者と国土交通省港湾局長をはじめ港湾局幹部等との意見交換会。

[経済部]

国の会議等の動き

[10月17日 - 10月23日]

10月18日(火)

自民党「政策金融機関改革に関する合同部会」が開催され、本会から鶴岡・千葉市長が出席したほか、全国知事会から飯泉・徳島県知事、全国町村会から宮本・長崎県鷹島町長が出席した。

席上、鶴岡・千葉市長は公営企業金融公庫のユーザー団体として、長期、低利資金を供給する公庫の機能は今後とも必要である旨発言した。

[財政部]

10月21日(金)

「第28次地方制度調査会第31回専門小委員会」が開催され、「道州制について」を議題とし、道州制の制度設計の前提となる考え方のほか、道州制の位置づけ、道州の区域、道州制への移行方法、道州の事務、道州の議会、道州の執行機関、道州と国の関係調整、道州と市町村の関係、旧都道府県等を単位とした道州の組織、道州制の下における税財政制度など、これまでの委員の意見等を整理した「道州制の制度設計に関する調査審議の概要」に基づき意見交換が行われた。

また、今後の調査審議の進め方として、現行の都道府県制度に関する評価や道州制の導入の意義などの観点から道州制の必要性等についてさらに検討することとした。

[行政部]

[10月24日 - 10月30日]

10月24日(月)9:00

「社会保障審議会介護給付費分科会」に本会から委員として喜多・守口市長(本会介護保険対策特別委員長)が出席予定。居宅サービスの報酬、基準について協議。

[社会文教部]

10月24日(月)16:30

「政策金融機関改革に関する経済財政諮問会議議員等によるヒアリング」が開催され、本会から鵜飼・春日井市長が出席し、公営企業金融公庫のユーザーとして意見陳述。

[財政部]

10月26日(水)14:00

「中央教育審議会総会」に、本会から地方六団体代表委員の増田・高松市長が出席予定。「新しい時代の義務教育を創造する」(答申)(案)について審議予定。

[社会文教部]

10月27日(木)15:00

「社会保障審議会医療保険部会」に本会から委員として河内山・柳井市長(本会国保対策特別委員長)が出席予定。医療保険制度体系に関する改革について協議。

[社会文教部]

10月28日(金)10:00

「地方公務員の給与のあり方に関する研究会(第14回)」を開催し、給与決定の考え方について協議。本会から構成員として、渡辺・花巻市長が出席予定。

[行政部]

各支部市長会の動き

北海道市長会総会

北海道市長会は、10月21日、夕張市において理事会及び標記総会を開催した。午前には開催した理事会では、定期総会等の日程、決議案及び各市提出要望案の取扱い等について協議を行った。

午後には開催した定期総会等では、全国市長会及び北海道市長会の会務報告、平成16年度北海道市長会会計決算を承認した後、「三位一体改革のあり方に関する決議」を原案どおり採決するとともに、国及び北海道に提出する要望事項については、一部修正の上採択し、全国市長会に提出する5議案を決定した。

なお、春季定期総会は、小樽市において開催することとした。

引き続き、北海道庁担当者と「支庁制度改革について」の意見交換を行った後、総務省から「三位一体改革等について」平成18年度の地方財政の課題、税源移譲に関する主な論点について説明を聴取した。

東北市長会総会

東北市長会は、10月18日、山形市において平成17年度第2回役員会及び第147回総会を開催した。

総会に先立ち開催した役員会では、総会の運営等について協議を行った。

総会では、東北市長会及び全国市長会の会務報告を行った後、「道路特定財源の確保に関する緊急提言」が提案され、第3分科会に付託され審議することとした。

次に、各県市長会提出の30議案と先の緊急提言を3分科会にそれぞれ付託して審議した結果、一部修正のうえ全議案を採択するとともに、全国市長会に提出する議案の取りまとめについては、新会長に一任することとした。緊急提言については、新会長と相談のうえ、適切、的確な時期に要請を行うこととし採択された。

役員改選については、役員選考委員会の報告のとおり決定し、会長に梅原・仙台市長が選任された。

また、総務省から「三位一体改革等について」説明を聴取するとともに、活発な意見交換を行った。

なお、次期総会は宮城県において開催することとした。

北信越市長会総会

北信越市長会は、10月20日・21日の両日、福井県小浜市において第147回総会を開催した。

第1日は、西川・福井県知事、山出・全国市長会会長及び山本・小浜市議会議長の

祝辞の後、議事に入り、村上・小浜市長が議長となり、前回の第 146 回総会の経過報告(前回開催地市長の山出金沢市長)、全国市長会会務報告(全国市長会評議員の山岸・勝山市長)がそれぞれ行われた。次いで、各県市長会から提出された 25 議案を 3 つの分科会に付託し、審議が行われた。

なお、当日、総会に先立ち役員会が開催され、総会の運営等について協議が行われた。

第 2 日は、三位一体改革等について、総務省の丸山・大臣官房参事官並びに三宅・大臣官房参事官から説明が行われた後、前日の各分科会での審議の経過及び結果について、各委員長(第 1 分科会:河瀬・敦賀市長、第 2 分科会:松木・あわら市長、第 3 分科会:天谷・大野市長)から報告があり、全議案を採択するとともに、これらを 5 議案に集約のうえ、全国市長会に提出することとされた。次いで、役員会の経過について報告があり、これを了承するとともに、「真の三位一体改革の推進を求める決議」「北陸新幹線の建設促進に関する決議」をそれぞれ決定した。

また、次回総会は平成 18 年 5 月、長野県千曲市において開催することを決定した。

関東支部役員会

全国市長会関東支部は、10 月 20 日、栃木県日光市において役員会を開催した。

役員会では、総務省から「三位一体改革等について」説明を受けた後、全国市長会会務報告、関東支部会務報告及び全国市長会理事・評議員、街路事業促進会議委員、国民健康保険対策特別委員会委員の推薦について報告を了承した後、支部提出議案(地方分権の推進と都市行財政の充実強化について、 教育文化行政の充実強化について、 福祉行政の充実強化について、 廃棄物処理対策の強化について、 都市基盤及び生活環境の整備について)について協議を行い、原案どおり決定し、全国市長会に提出することとした。

また、「3 兆円の税源移譲の確実な実施を求める緊急決議(案)」を協議の上決定した。

さらに、第 95 回関東支部総会は神奈川県小田原市で開催することとした。

東海市長会総会

東海市長会は、10 月 13 日・14 日の両日、岐阜市において役員会及び第 101 回臨時総会を開催した。

13 日の役員会では、翌日の臨時総会の議事運営等について協議を行った。

翌 14 日の臨時総会では、報告事項を了承した後、各県市長会から提出された「地方行財政に関する要望」をはじめ、5 件の議案を審議した結果、いずれも原案のとおり決定するとともに、その取扱いについては会長及び議長に一任した。

また、次期総会を愛知県において開催することとした。

臨時総会に引き続き、総務省から「三位一体改革等」について説明があった。

中国支部役員会

中国支部市長会は、10月17日・18日の両日、山口県萩市において役員会を開催した。

役員会では、全国市長会及び中国支部の会務報告を了承した後、議案審議に入り、各県市長会提出議案38件を第1部会（行財政・建設・経済関係）及び第2部会（文教・厚生関係）に付託し、審議の結果、原案のとおり採択するとともに、全国市長会に提出する議案5件を決定した。

また、次期総会を山口県山口市において開催することとした。

議事終了後、総務省から「三位一体改革」及び「税源移譲に関する主な論点」について説明を聴取した。

四国市長会総会

四国市長会は、10月21日、高知県土佐清水市において第119回総会を開催した。

総会では、新市・新市長紹介後、岡村・高知大学理学部教授から「南海地震に備える」と題する講演が行われた。

次に、全国市長会会務報告の後、国への要望事項5件について審議し、原案のとおり採択した。

また、次期総会を徳島県鳴門市において開催することとした。

議事終了後、総務省から「三位一体改革等」について説明を聴取した。

九州市長会総会

九州市長会は、10月18日・19日の両日、熊本市において第97回総会を開催した。

まず、開催地の幸山・熊本市長、九州市長会会長の伊藤・長崎市長のあいさつに続き、来賓の金澤・熊本県副知事からの祝辞が述べられた。議事に入り、九州市長会及び全国市長会の会務報告を了承した後、各県市長会から提出の14議案及び1決議案について審議した結果、いずれも原案どおり決定するとともに、全国市長会に提出する5議案については会長に一任することとした。また、次期総会を国分市において開催することとした。

翌19日には3つの分科会（行財政、社会文教、経済）に分かれての意見交換が行われ、終了後、総務省から三位一体の改革について説明を聴取した。

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
10月23日	秋田県横手市	五十嵐 忠 悦	いがらしちゅうえつ	新任(10月23日就任)
10月23日	長野県安曇野市	平 林 伊三郎	ひらばやしさいさお	新任(10月23日就任)
10月23日	神奈川県川崎市	阿 部 孝 夫		再 選
10月23日	神奈川県鎌倉市	石 渡 徳 一		再 選
10月23日	埼玉県鶴ヶ島市	藤 縄 善 朗	ふじなわよしろう	新任(11月5日就任)
10月23日	千葉県柏市	本 多 晃		四 選
10月23日	奈良県天理市	南 佳 策		再 選
10月23日	兵庫県神戸市	矢 田 立 郎		再 選
10月23日	佐賀県佐賀市	秀 島 敏 行	ひでしまとしゆき	新任(10月23日就任)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
10月18日	大阪府大阪市	關 淳 一

[総務部]

全国市長会 行事予定 10月24日～11月20日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
10月25日	14:00	第6回義務教育制度検討会議	全国都市会館・第3、第4会議室	社会文教部
10月26日	11:00	港湾整備振興全国大会	砂防会館	経済部
10月26日	12:10	国土交通省港湾局等との意見交換会	海運クラブ	経済部
10月26日	15:00	三位一体改革推進会議	正副会長室	財政部
10月26日	13:00	平成17年度ブロック別徴収事務研修会(中国・四国ブロック)(~28日)	徳島市	財政部
10月30日		第10次全国市長会代表日中友好訪問団(~11月5日)	中国・北京他	調査広報部
11月8日	15:00	第8回構造改革特区に関する研究会	全国都市会館・第1会議室	経済部
11月8日	15:00	廃棄物処理対策特別委員会	全国都市会館・第3、第4会議室	社会文教部
11月9日	10:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	麹町会館・ロイヤルクリスタル	社会文教部
11月9日	10:00	松くい虫対策推進会議	全国都市会館・第3、第4会議室	経済部
11月9日	12:00	地域経済活性化全国協議会役員会	全国都市会館・第6会議室	経済部
11月9日	13:00	行政委員会	日本都市センター会館・コスモスホール	行政部

11月9日	13:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	全国都市会館・第2会議室	財政部
11月9日	13:00	社会文教委員会	日本都市センター会館・コスモスホール	社会文教部
11月9日	13:00	経済委員会	全国都市会館・第1会議室	経済部
11月9日	15:00	市長フォーラム	全国都市会館・大ホール	企画調整室
11月10日	10:00	街路事業促進会議	全国都市会館・第2会議室	経済部
11月10日	10:30	役員選考方法検討委員会	全国都市会館・第3会議室	企画調整室
11月10日	12:00	政策推進委員会・三位一体改革推進会議合同会議	全国都市会館・第1会議室	企画調整室
11月10日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室

[企画調整室]

ご案内

全国地域情報化推進協議会の設立

平成17年10月4日、地域情報化施策の総合的な推進を図り、多彩なICT利活用による高付加価値ICTサービスを楽しむ地域社会の構築を推進することを目的として、「全国地域情報化推進協議会」が設立されました。10月4日の設立時において、全国市長会・全国町村会に加えて、全ての都道府県・政令市、その他市町村、学識経験者、民間企業等、合計323の会員が参加しています。

協議会の活動としては、地域における官民の情報システムを連携させるための基盤となる「地域情報プラットフォーム」の構築や、防災・医療・教育などの全国規模で共用可能な公共アプリケーションの検討、地域情報化の普及促進策としての自治体CIOなどの人材育成を行うとともに、地域情報化の普及啓発のためのセミナーを行います。

11月には協議会が行う最初のイベントとして、川口市、埼玉県、関東総合通信局と共催で「地域情報化総合推進セミナー2005」を埼玉県川口市で行います。

協議会、セミナーの詳細につきましては、ホームページをご覧ください。

全国地域情報化推進協議会のURL：<http://www.jyohoka-suishinkyo.jp/>

地域情報化総合推進セミナー2005・川口のURL：

<http://www.kibankyo.web.sh.cwidc.net/ks2005/>

[行政部]

全国都市数 平成17年10月24日現在

= 776 都市 =

政令指定都市

14

中	核	市	37
特	例	市	39
一	般	市	663
特	別	区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
